

浜松大学の留学生受入れ戦略

浜松大学ビジネスデザイン学部准教授／

国際交流室長 倪 璋（ニー ウエイ）

NI Wei

要旨

本稿目的は、日本政府の外国人留学生政策を確認し、浜松大学における外国人留学生受入れ戦略と、受入れに伴う成果と問題点を分析することにある。留学生の受入れに係わる筆者として、日本の留学生受入れの実態を把握しながら今後の課題につなげたい。

1. 学校法人常葉学園 浜松大学の日中友好交流の軌跡

学校法人常葉学園は1948年に設立され、中・高等学校を設置した。その後、1980年に学校法人常葉学園大学が設立され、学園内2番目の大学として1988年に常葉学園浜松大学(現浜松大学)を開学した。本学園と中国との交流については、木宮一邦(2008)に詳しく述べられている¹。これによると、1991年に木宮和彦理事長他3名が杭州市の浙江樹人大学を訪問したことから始まる。そして、1992年静岡県と浙江省との友好提携10周年記念訪日団として王家楊団長や浙江樹人大学関係者が常葉学園本部を訪問、友好提携調印式を行っている。これらは常葉学園大学初代学長諏訪卓三(元静岡県副知事)と浙江樹人大学理事長王家楊(元浙江省副省長)との関係から実を結んだものである。その後、1998年には新たな友好交流協定を結び、覚書を交わした。これは、常葉学園第I期友好交流時代の年数人の特別奨学留学生を迎える時代から、第II期の多数の私費留学生を迎える時代に移ったためである。その結果、私費留学生の第1回生として、2000年4月に22名(内浜松大17名)を迎えることになった。これが2011年4月には275名(浜松大)を迎えるまでに成った。

2. 現在の友好交流締結大学

現在、本学ビジネスデザイン学部は中国の7大学と協定を結んでいる。長安大学、西安外国語大学、西安外事学院、浙江樹人大学、紹興文理学院、紹興越秀外国語学院、浙江万里学院である。

提携した大学の中には、中国政府が1990年から開始した211工程プロジェクトで、21世紀に向けて100の大学・学科として選抜された重点大学も含まれており、それらの大学との提携交流により来日した優秀な留学生が日本人学生に対して良い刺激となっている。また、留学生の受入れだけでなく、教員の研修派遣や、学術交流なども積極的に行われている。

3. 留学生の受入れ体制、支援制度

(1) 国際交流室及び国際交流委員会

国際交流室は、友好交流提携大学との国際交流事業全般を担当する部署として、日本語はもちろんのこと英語・中国語でも対応ができるスタッフを配置し、国際交流の推進を図っている。国際交流室の組織構成は、室長、室長補佐、職員2名の計4名で運営している。この他に、教務課、入試広報課兼任の中国人職員1名を配置している。国際交流室の4名の中で2名は中国人であり、計4名の中国語対応の職員を配置している。

A. 留学生に関する主な業務は以下のとおり。

- ①外国人留学生在留資格に関する業務（入国管理局への申請など）
- ②外国人留学生への生活支援、指導、卒業後の進路相談
- ③中国現地における入試の実施
- ④留学生募集活動業務
- ⑤中国現地で留学生の父母会の開催
- ⑥留学生が日本の社会と文化に触れる為に研修旅行の実施やスピーチコンテストの開催、地元ラジオ局の番組出演対応など

特にA-②については、留学生が慣れない異国での生活で困ったこと、分からないこと、特に事故や病気に対しては親身に相談にのっている。相手国の文化・習慣を尊重・理解した上で日本社会に一日も早く適応するような指導を心がけている。また、学生が行うアルバイトについては基本的に学生自身で働き口を探すのが、企業や店舗から留学生をアルバイトに雇いたいという情報があった場合、積極的に留学生へ紹介している。

A-③については、毎年一回、中国現地で留学生の父母会を開いている。日本人学生の父母会と同じように、一人一人の留学生の学業や生活などを父母に報告する。浙江省のテレビ局がこの情報を得て、取材に来たこともあった。このような父母会を開くにはマンパワーや予算も必要であるが、留学生の受入れは「留学生の面倒見が良い大学」という基本理念に基づいて、卒業まで責任を持ってケアすることが本学の方針である。

A-⑥については毎年、日帰り研修旅行を実施している。静岡県など近隣の文化施設を見学し、見聞を広め、留学生同士や日本人学生との良い交流の場となっている。また、スピーチコンテストは毎年秋の学園祭の時期に行っている。日本人学生と外国人留学生とがペアになって共同でコンテストに参加する。日本人の学生は留学生の文書の直しと発音や読み方の指導を行う。スピーチで優勝したペアの二人が平等に賞品を獲得できるシステムである。コンテストには本学の学生だけでなく、地域の人々も数多く来場する。審査委員には地元の日中文化協会の役員や新聞社の方々を迎えて、公平に優勝者を決めている。また、月一回、地元のラジオ局で日本人学生とそれぞれの文化、社会について対談する番組も放送されている。そこでは、日本語の能力はもちろん、自分の国の文化に対する理解とそれを発信する力も求められている。

その他、留学生が住む寮のある地域住民と交流を深めるための日中お茶文化会も開

いた。中国式のお茶の飲み方や中国茶の由来、文化を日本の人々に伝え、大変好評を得た。

B. 大学としての国際業務

① 本学における国際交流プログラム

運営全般。協定大学留学、海外研修派遣、協定大学研修・訪問団の受入れなど。

② 海外協定大学間の学術交流・協定に関わる業務全般等。

B-①については提携校との交流を深めるため、教員だけではなく、事務や学友会も提携校へ訪問を行い、双方の学校に対する理解の場を提供している。

B-②については双方の協議の上で、学術フォーラムを開催し、また、教科書の寄贈・受贈などを行っている。

(2) 留学生の住居

留学生寮は経済的負担を軽減するための厚生施設である。同時に、共同生活を通じて学生相互の親睦を深め、社会人としての基本的な習慣を身につけることを目的としている。安全で安心な住環境を提供する施設は、男子寮2棟、女子寮1棟、男女合同寮1棟を設置し、総数146名の学生が利用することができる。

新入留学生は入学してから1年間は留学生寮に入寮できる権利をもつ。その後は、収容人数に余裕がある時は希望により継続することができる。

寮費は入学してから1年間は無料とする。その後は引き続いて在寮する場合は有料とし、寮費は寮の設備により異なるが、1カ月5,000円～12,000円となっている。その他の光熱水道費等は寮費の無料・有料期間を問わず、全額自己負担とする。

(3) 留学生奨学制度

現在浜松大学の奨学金の取得状況は以下のとおりである。

2008年1月、福田康夫首相（当時）の施政方針演説により、「留学生30万人計画」が提唱された。本学も学術交流や学生交流の観点から、2009年度に留学生の受入れ増を目指し、学習環境の充実、生活環境の改善、提携校との関係を一層深めるなど、様々な面に留意しつつ戦略的に動いた。本学では現在、約15%の授業料減免を実施している。しかし、政府の留学生交流関連予算は近年減少傾向にあり、日本学生支援機構が実施する奨学金事業私費外国人留学生学習奨励費給付予算に関しても減少しており、留学生募集に大きな影響を与えている。

奨学金は留学先を決定する重要な要素の一つである。奨学金予算の減少が、日本の大学へ希望する留学生を減少させるのではないかという懸念をもっている。特に留学生受入れの数量的側面ばかりでなく、質的な側面に影響がでるのでないかと考えている。優秀な留学生を増やしていくことが大学の質的向上につながっていくことから、政策転換における留学生動向に注目していきたい。

4. 浜松大学の受入れ留学生

浜松大学の留学生の受入れは

- ①高卒以上で、日本語能力3級程度の者は、留学生別科で受入れ、1年後に2級程度まで日本語力を高めて、学部1年生に入学する者
- ②高卒以上で、日本語能力2級程度の者で、直接学部1年生に入学する者
- ③大学に2年以上存学し、日本語能力2級以上の者で、2年生に編入する者
- ④大学に2年以上存学し、日本語能力1級以上の者で、3年生に編入する者の4つのパターンがある。

特に①と②のパターンについては、中国現地で7カ月間の日本語教育を提携大学と共同で行っている。今のところ浙江樹人大学との間で行われており、その他の大学では③や④のパターンになる。

(1) 浙江樹人大学との日本語共同教育システム

このシステムは中国の高校を7月に卒業する者で、日本の大学へ留学したい希望者を募り、9月から翌年3月までの間、朝から晩まで日本語学習漬けにし、4月に留学生別科又は1年生に留学させるものである。この間常葉学園から2名の日本語教員を派遣し、中国人の日本語教員と協力して、教育を行っている。

このシステムの最大のメリットは、常葉学園からの派遣教員が、留学希望学生に留学の心がまえ、勉学に対する取組み具合、留学に対する両親の協力度等を掴めるので、単なる試験の成績だけではなく、上記のような日頃の態度等を加えて、合否判定ができることである。

(2) 現在の留学生受入れの概況

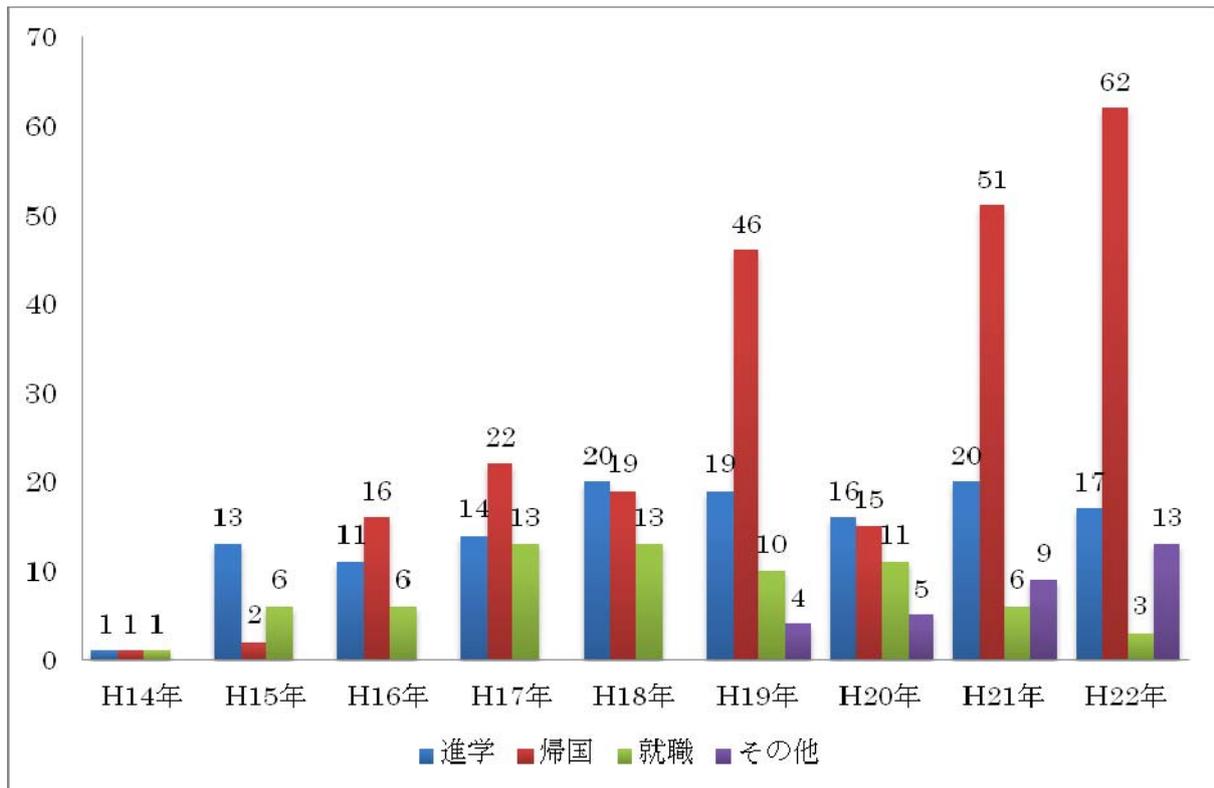
浜松大学の留学生は、別科生19人、学部生216人、大学院生33人の計268人である。このうち98.8%は中国人留学生で、残りは台湾、モンゴル、セネガルからの3人にすぎない。

学部生はほとんどが社会科学系のビジネスデザイン学部、経営情報学部に属している。

5. 留学生の進路、就職状況

2008年7月、「留学生30万人計画」骨子が策定され、福田首相（当時）の施政方針演説により提唱された「産学官連携による海外の優秀な人材の大学院・企業への受入れの拡大」がすすめられることとなった。すなわち、日本国内の労働力人口減少への対策、また、大学や企業のグローバル化促進のための要素として、留学生の受入れ拡大を活用することと決めたのである。しかし、日本学生支援機構の外国人留学生進路状況調査結果によると、日本国内就職人数は2007年度には9,684名であったが、2009年度には6,073名に減少している。本学の就職率を見ても、まだまだ不安定である（グラフ1、緑色の棒グラフ参照）。

＜グラフ1＞



景気回復による採用枠が拡大されつつあるが、ものづくりの産業を主体としている浜松ではまだまだ就職環境は厳しい。さらに、留学生が日本企業に就職する場合には、日本の就職文化を把握していないと、思うような結果が出ないケースが多く見受けられる。例えば、面接試験において、留学生は日本に長くいる意思があるかどうかをよく聞かれるが、そこではっきり表明しないと採用されないことが多い。企業にとって当然なことであるが、留学生の立場からすると答えが困難な場面もある。

また、日本の就職活動のシステムが、留学生にとって複雑でハードルが高いと思われるものがある。本学の大半は中国からの留学生であるが、中国の就職活動はもっとシンプルで面接回数も少ないのが普通である。日本では志望理由書であるエントリーシート書類選考、筆記試験、グループディスカッションを伴う数次にわたる面接などがあり、これらを同時期に数社から十数社も受け続けることは、留学生にとって精神的な矛盾を抱えることとなる。一方、何社も不採用となると、精神的・肉体的な徒労感から日本で就職活動するより、中国で就職を目指そうと変化するようだ。そういったことから本学では卒業生は日本で就職することより、中国に帰国して日本の現地法人や日本との関わりのある企業に就職することを目指す傾向にある。

本学では留学生の就職活動に必要な情報を提供し、不十分な準備のまま選考に臨まないよう、キャリアサポートセンターによる就職ガイダンス、留学生を対象とした就職セミナーの利用、大学の先輩や友人との情報を交換する機会をアナウンスして、積極的に早くから準備するよう指導している。

留学生の卒業後の進路や卒業した留学生に対する就職情報などのフォローアップは、大学のみならず双方の国や国際社会にとっても有益な人的ネットワークを構築す

ることから、今後も重視して拡充すべきものとして考えている。

おわりに

浜松大学は、地方の私立大学の地理的条件を克服しながら特色を出し、「留学生の面倒見が良い大学」を基本理念に様々な角度から留学生の生活を支援している。卒業生に「浜松大学へ留学して良かった」と思ってもらえることを最終目標に据え、質の高い学生生活を送ることのできる環境作りに大学を挙げて取組んでいる。浜松大学は常葉学園の他大学と共に1990年以来、海外諸外国の高等学術機関と教育交流協定を結び、様々な国際交流活動を推進している。これらの活動により双方の学生・教職員は良い意味で国際的な刺激を受け、本学は大きな活力を得ることができた。

2013年に浜松大学は統合により常葉大学となるが、常葉大学は国際交流の実践とそれにより得た経験を結集して、2013年には新たな法学部、医療看護学部が誕生予定である。生まれ変わる大学は国際化が一層進展することで無限の可能性を持っており、社会のニーズに合わせて、世界の国々から注目されよう。特に、中国は経済が急速に発展しており、将来両国交流の為に高い志を持つ留学生が大勢本校を選んできてくれるであろう。そして日本の静岡県と中国浙江省の教育・国際関係機関の協力を得て、日中両国の人材育成に貢献し、今後も日中両国の架け橋となり続けていくことができると確信している。

(今回の執筆において、国際交流室のスタッフのデータ収集、グラフ作成を加えている。)

参考文献

¹木宮一邦(2008) 静岡県・浙江省友好提携 25周年記念交流事業大学ネットワーク静岡・科学交流フォーラム 論集 常葉学園の日中友好交流の足跡 3-10 平成19年10月(2007.10)